

令和3年度

清 須 市 財 務 諸 表

令和5年3月  
愛知県清須市



## 目 次

I	財務書類 4 表について	
1	貸借対照表について	1
2	行政コスト計算書について	1
3	純資産変動計算書について	1
4	資金収支計算書について	1
5	財務書類 4 表の関係について	1
6	対象とする会計および団体について	2
II	一般会計等財務書類 4 表	
1	一般会計等貸借対照表	4
2	一般会計等行政コスト計算書	6
3	一般会計等純資産変動計算書	8
4	一般会計等資金収支計算書	10
III	全体財務書類 4 表	
1	全体貸借対照表	12
2	全体行政コスト計算書	14
3	全体純資産変動計算書	16
4	全体資金収支計算書	18
IV	連結財務書類 4 表	
1	連結貸借対照表	20
2	連結行政コスト計算書	22
3	連結純資産変動計算書	24
4	連結資金収支計算書	26
V	資料（一般会計等財務書類における注記）	
1	重要な会計方針	28
2	追加情報	29



# I 財務書類4表について

## 1 貸借対照表について

行政サービス提供のための資産をどのくらい有しており、それに対する地方債等の将来世代の負担となる債務がどのくらいあるかなど、資産や債務についての情報を示すものです。

## 2 行政コスト計算書について

1年間に行政サービス提供のために要した経費と、その財源となる使用料及び手数料等の収入を示すものです。

## 3 純資産変動計算書について

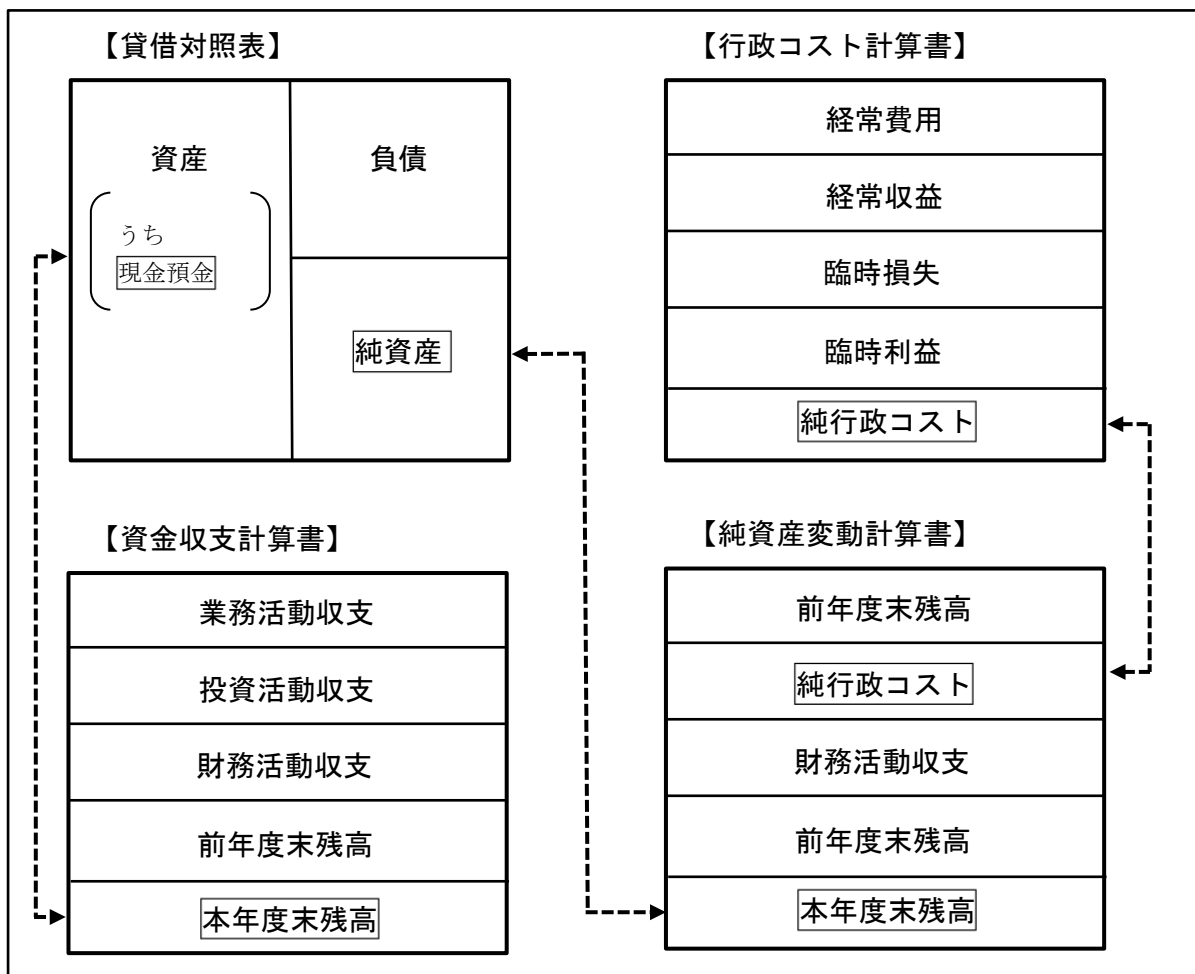
純資産（資産から負債を差し引いた額）が1年間でどのように増減したかを示すものです。

## 4 資金収支計算書について

1年間の行政サービス提供にかかる現金の流れについて、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3つの区分で示すものです。

## 5 財務書類4表の関係について

財務書類4表の関係は、次のとおりです。



## 6 対象とする会計および団体について

財務書類は、一般会計からなる「一般会計等財務書類」、特別会計及び公営企業会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」の3種類があります。

連 結 財 務 書 類		
全 体 財 務 書 類		
一般会計等財務書類		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般会計</li> </ul>	特別会計 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国民健康保険特別会計</li> <li>・ 介護保険特別会計</li> <li>・ 後期高齢者医療特別会計</li> </ul> 公営企業会計 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水道事業会計</li> <li>・ 下水道事業会計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 清須市社会福祉協議会</li> <li>・ 西春日井広域事務組合</li> <li>・ 五条広域事務組合</li> <li>・ 愛知県後期高齢者医療広域連合</li> <li>・ 尾張土地開発公社</li> </ul>



## Ⅱ 一般会計等財務書類 4 表

### 1 一般会計等貸借対照表

(令和4年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	78,649,812	固定負債	21,416,517
有形固定資産	74,417,438	地方債	17,059,165
事業用資産	46,851,215	長期未払金	0
土地	22,974,644	退職手当引当金	4,357,352
立木竹	2,581	損失補償等引当金	0
建物	47,292,266	その他	0
建物減価償却累計額	△ 24,328,612	流動負債	2,644,902
工作物	3,333,422	1年内償還予定地方債	2,200,177
工作物減価償却累計額	△ 2,449,656	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	217,435
航空機	0	預り金	227,290
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	9,920		
その他減価償却累計額	△ 9,337	負債合計	24,061,420
建設仮勘定	25,988		
インフラ資産	27,187,147	<b>【純資産の部】</b>	
土地	8,256,096	固定資産等形成分	82,065,669
建物	6,613,391	余剰分(不足分)	△ 21,933,785
建物減価償却累計額	△ 3,573,599		
工作物	33,407,064		
工作物減価償却累計額	△ 17,563,074		
その他	1,279		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	45,989		
物品	1,156,911		
物品減価償却累計額	△ 777,836		
無形固定資産	463,685		
ソフトウェア	0		
その他	463,685		
投資その他の資産	3,768,689		
投資及び出資金	1,518,269		
有価証券	100		
出資金	1,518,169		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	279,903		
長期貸付金	0		
基金	2,017,794		
減債基金	0		
その他	2,017,794		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 47,276		
流動資産	5,543,492		
現金預金	2,040,757		
未収金	99,771		
短期貸付金	0		
基金	3,415,857		
財政調整基金	2,260,095		
減債基金	1,155,762		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 12,893		
資産合計	84,193,304	純資産合計	60,131,884
		負債及び純資産合計	84,193,304



貸借対照表は、地方公共団体が所有する資産、負債及び両者の差額である純資産について、その内訳を示す財務書類です。

右側（貸方）が財源調達情報、左側（借方）が調達した財源の運用状況を示しています。

### ● 固定資産

市が公共サービスを提供するために保有している資産です。主に、事業用資産とインフラ資産で構成されています。

事業用資産とは、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいい、市庁舎や学校の校舎などが該当します。令和3年度末時点で、468.5億円の事業用資産を保有しています。

インフラ資産は、移動させることができない、処分に制約のあるものなどをいい、道路や橋梁などが該当します。令和3年度末時点で、271.9億円のインフラ資産を保有しています。

### ● 流動資産

現金と、すぐに現金に換えることができる資産が計上されています。現金預金、未収金、基金等から構成されます。令和3年度末時点で、流動資産の残高は、55.4億円となっています。

### ● 固定負債

主に、地方債と退職手当引当金から構成されます。地方債は、令和3年度末時点で、170.6億円の残高があります。

なお、翌年度に返済予定の地方債については、流動負債として計上しています。

退職手当引当金とは、年度末に市の職員全員が退職したと仮定した場合に必要な退職金の額です。令和3年度末時点で、43.6億円となっています。

### ● 流動負債

主に、1年内償還予定地方債と賞与等引当金から構成されています。翌年度に返済予定の地方債は、22億円です。

### ● 純資産

資産と負債の差額である純資産は、令和3年度末時点で、601.3億円です。

2 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,757,482
業務費用	12,296,992
人件費	4,329,957
職員給与費	2,895,801
賞与等引当金繰入額	217,435
退職手当引当金繰入額	233,094
その他	983,626
物件費等	7,764,029
物件費	5,603,271
維持補修費	100,352
減価償却費	2,053,724
その他	6,681
その他の業務費用	203,007
支払利息	44,197
徴収不能引当金繰入額	27,823
その他	130,987
移転費用	12,460,490
補助金等	5,063,727
社会保障給付	5,186,745
他会計への繰出金	2,098,720
その他	111,298
経常収益	991,363
使用料及び手数料	280,817
その他	710,546
純経常行政コスト	23,766,119
臨時損失	3,502
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3,502
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	47,394
資産売却益	47,394
その他	0
純行政コスト	23,722,227

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。発生した経常費用から、主にその行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料額である経常経費を差し引き、さらに臨時損益を加味して、純行政コストが算出されます。

### ● 人件費

職員給与費と退職手当引当金繰入額などを計上しています。職員給与費には、市職員の給与や議員に支払う報酬などを含んでいます。令和3年度は、29億円でした。

退職手当引当金繰入額には、令和3年度に発生した職員への退職手当などが含まれています。

発生主義では、職員の勤務に応じて将来払わなければならない退職金の額（引当金）が毎年増加していきます。一方で、実際に退職があった場合には、退職金が支払われて、その分、将来支払わなければならない引当金が減少します。

結果的に、この前年度の引当金と本年度の引当金の差額が当期の繰入金になります。令和3年度は、2.3億円でした。（なお、退職手当組合に加入しているため、組合への拠出額は人件費としては計上せず、移転費用／補助金等に含まれることとなります。）

### ● 物件費等

主に、物件費及び減価償却費からなります。

物件費には、消耗品費、委託料などが含まれます。令和3年度は、56億円でした。

減価償却費は、建物などの固定資産を利用したことによって減少した資産の目減り分（1年分）です。令和3年度の減価償却費は、20.5億円でした。

### ● 移転費用

主に、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金からなります。

社会保障給付には、生活保護や児童・高齢者・障害者福祉等に関する費用を計上しています。令和3年度は、51.9億円となりました。

### ● 経常収益

主に、使用料及び手数料からなります。

使用料及び手数料は、通常の行政サービスを行うことで市が、受益者から受け取る使用料・手数料などです。その他は、保有する有価証券や貸付金から発生する受取配当金や受取利息などがあります。経常収益は、令和3年度は、9.9億円となりました。

### ● 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額です。民間企業と違って、サービスを提供しても直接対価を受け取ることが少ないため、費用が収益を大きく上回るのが一般的な状態です。令和3年度は、237.7億円となりました。

3 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	57,783,292		△ 21,270,984
純行政コスト(△)	△ 23,722,227		△ 23,722,227
財源	26,950,494		26,950,494
税込等	18,095,063		18,095,063
国県等補助金	8,855,431		8,855,431
本年度差額	3,228,267		3,228,267
固定資産等の変動(内部変動)		3,891,068	△ 3,891,068
有形固定資産等の増加		5,023,109	△ 5,023,109
有形固定資産等の減少		△ 2,057,226	2,057,226
貸付金・基金等の増加		1,970,856	△ 1,970,856
貸付金・基金等の減少		△ 1,045,671	1,045,671
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 879,675	△ 879,675	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	2,348,593	3,011,393	△ 662,801
本年度末純資産残高	60,131,884	82,065,669	△ 21,933,785

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産が、こういった要因で変動したのかを要因別に示す財務書類です。

### ● 純行政コスト

純行政コストには、行政コスト計算書で計算された純行政コストがそのまま計上されます。1年間の行政活動の結果発生した費用は、純資産を減らす大きな要因となっています。

令和3年度の純行政コストは、237.2億円でした。

### ● 財源

純資産を増加させる要因として、財源の調達があります。財源の具体的な中身は、地方税、地方交付税及び補助金などからなります。地方債を発行して得る資金については、将来の税収で返済しなければならないため、純資産を増加させる要因である財源とはみなしません。

税収等は、納税者から頂いた市税、地方譲与税、地方消費税及び各種交付金などからなります。令和3年度は、181億円ありました。

国県等補助金は、地方交付税及び補助金から構成されます。

地方交付税は、国から交付されるお金です。全国の自治体では行わなければならない標準的な仕事が決まっていますが、そのサービスを賄うために十分な地方税が収入できるとは限りません。そのため、標準的な仕事を行うために必要な金額と地方税等の標準的な収入の差額が地方交付税として国から交付されます。

補助金は、国や県から受け取るものです。

令和3年度の国県等補助金は、88.6億円となりました。

### ● 固定資産等の変動

固定資産等の変動とは、行政コスト計算書で計上されなかった固定資産の増加・目減り分を表します。

### ● 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等がこの項目に計上されます。

なお、過年度の投資活動支出の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の資金収支計算書において、投資活動その他の支出が4.3億円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額減少しています。

4 一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,694,521
業務費用支出	10,234,031
人件費支出	4,349,253
物件費等支出	5,716,354
支払利息支出	44,197
その他の支出	124,226
移転費用支出	12,460,490
補助金等支出	5,063,727
社会保障給付支出	5,186,745
他会計への繰出支出	2,098,720
その他の支出	111,298
業務収入	26,532,061
税込等収入	18,097,746
国県等補助金収入	7,442,952
使用料及び手数料収入	280,817
その他の収入	710,546
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>3,837,540</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,988,165
公共施設等整備費支出	4,596,786
基金積立金支出	1,731,965
投資及び出資金支出	126,092
貸付金支出	107,000
その他の支出	426,322
投資活動収入	2,488,011
国県等補助金収入	1,412,479
基金取崩収入	920,904
貸付金元金回収収入	107,234
資産売却収入	47,394
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,500,154</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,142,629
地方債償還支出	2,142,629
その他の支出	0
財務活動収入	2,634,000
地方債発行収入	2,634,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>491,371</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 171,243</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,984,710</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,813,467</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>337,460</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 110,170</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>227,290</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,040,757</b>

資金収支計算書は、収入及び支出の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの項目に分けて示した計算書です。それぞれの項目において、支出と収入とが記載されています。

### ● 業務活動収支

人件費、物件費、他会計への繰出し、補助金及び社会保障費などの支出と税金、使用料・手数料、他会計からの繰入れ及び補助金などの収入が計上されます。

上記収入のうち、大きな割合を占めている税金や移転補償収入は、直接純資産を増やす要因として、純資産変動計算書で計上しています。

また、使用料・手数料については、行政コスト計算書上で収益として計上しています。

資金収支計算書では、これら2つを業務活動収支としてまとめて計上するため、通常は黒字になります。令和3年度は、38.4億円の黒字となりました。

### ● 投資活動収支

投資活動収支は、貸借対照表のところでみた資産を形成するために使われた資金です。建物や道路などのインフラ資産の構築や、基金など流動資産の積み立てなどです。

収入としては、公共資産の取得に関する補助金収入や基金・積立金などの取り崩しが該当します。

公共資産の取得に大きな資金が必要となるため、通常は、資本的収支は赤字（不足）になります。令和3年度は、45億円の赤字となりました。

なお、過年度の投資活動支出の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の資金収支計算書において、投資活動その他の支出が4.3億円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額減少しています。

### ● 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の利息の支払いや元本の償還などが含まれます。収入としては、新たに起こした地方債によって流入する資金があります。地方債の新規発行額と償還（返済）の多寡によって収支が決まりますので、借金の返済を進めれば進めるほど、収支は赤字（不足）となります。令和3年度は、発行額の方が多く、4.9億円の黒字となりました。

### ● 本年度資金収支額

「業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支」のことです。この指標が黒字であるということは、通常の場合、地方債の発行（将来の税金の先取り）等による資金の流入を当てにせず、年度中に集めた資金で人件費や物件費を支払いながら、同時に必要な設備なども構築できた、ということの意味します。令和3年度は、1.7億円の赤字となりました。

### ● 本年度末現金預金残高

上記の収支に前年度末資金残高及び歳計外現金とその増減を合算した本年度末現金預金残高は、20.4億円となりました。

### Ⅲ 全体財務書類4表

#### 1 全体貸借対照表

(令和4年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	108,235,393	固定負債	49,603,467
有形固定資産	102,582,525	地方債	30,359,351
事業用資産	46,851,215	長期未払金	0
土地	22,974,644	退職手当引当金	4,357,352
立木竹	2,581	損失補償等引当金	0
建物	47,292,266	その他	14,886,764
建物減価償却累計額	△ 24,328,612	流動負債	4,085,490
工作物	3,333,422	1年内償還予定地方債	2,767,894
工作物減価償却累計額	△ 2,449,656	未払金	782,127
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	208
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	230,147
航空機	0	預り金	227,741
航空機減価償却累計額	0	その他	77,373
その他	9,920		
その他減価償却累計額	△ 9,337	負債合計	53,688,957
建設仮勘定	25,988		
インフラ資産	52,793,868	<b>【純資産の部】</b>	
土地	9,586,184	固定資産等形成分	111,651,328
建物	8,499,928	余剰分(不足分)	△ 49,171,784
建物減価償却累計額	△ 3,825,728		
工作物	58,316,858		
工作物減価償却累計額	△ 20,323,746		
その他	1,279		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	539,093		
物品	4,896,892		
物品減価償却累計額	△ 1,959,451		
無形固定資産	2,868,489		
ソフトウェア	7,690		
その他	2,860,799		
投資その他の資産	2,784,380		
投資及び出資金	20,775		
有価証券	100		
出資金	20,675		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	475,155		
長期貸付金	0		
基金	2,368,576		
減債基金	0		
その他	2,368,576		
その他	2,881		
徴収不能引当金	△ 83,008		
流動資産	7,933,108		
現金預金	3,984,752		
未収金	359,301		
短期貸付金	0		
基金	3,415,934		
財政調整基金	2,260,172		
減債基金	1,155,762		
棚卸資産	188		
その他	207,414		
徴収不能引当金	△ 34,481		
資産合計	116,168,501	純資産合計	62,479,544
		負債及び純資産合計	116,168,501



貸借対照表は、地方公共団体が所有する資産、負債及び両者の差額である純資産について、その内訳を示す財務書類です。

右側（貸方）が財源調達情報、左側（借方）が調達した財源の運用状況を示しています。

● **固定資産**

市が公共サービスを提供するために保有している資産です。有形固定資産は事業用資産とインフラ資産、物品に区分して計上します。

令和3年度末時点で、468.5億円の事業用資産と527.9億円のインフラ資産を保有しています。

● **流動資産**

現金と、すぐに現金に換えることができる資産が計上されています。現金預金、未収金、基金等から構成されます。令和3年度末時点で、流動資産の総額は、79.3億円となっており、うち現金預金の残高は39.8億円となっています。

● **固定負債**

主に、地方債と退職手当引当金から構成されます。令和3年度末時点で、固定負債の総額は、496億円となっています。

なお、翌年度に返済予定の地方債については、流動負債として計上しています。

● **流動負債**

主に、1年内償還予定地方債と賞与等引当金、未払金や預り金から構成されています。令和3年度末時点での流動負債の総額は、40.9億円です。

● **純資産**

資産と負債の差額である純資産は、令和3年度末時点で、624.8億円です。

## 2 全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,400,925
業務費用	14,154,679
人件費	4,489,112
職員給与費	3,010,570
賞与等引当金繰入額	227,232
退職手当引当金繰入額	233,094
その他	1,018,215
物件費等	9,204,629
物件費	6,109,648
維持補修費	116,432
減価償却費	2,970,640
その他	7,910
その他の業務費用	460,938
支払利息	215,126
徴収不能引当金繰入額	64,156
その他	181,656
移転費用	21,246,246
補助金等	15,948,039
社会保障給付	5,186,745
他会計への繰出金	0
その他	111,462
経常収益	1,423,218
使用料及び手数料	641,781
その他	781,437
純経常行政コスト	33,977,707
臨時損失	39,415
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3,502
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	35,913
臨時利益	55,436
資産売却益	47,394
その他	8,042
純行政コスト	33,961,686

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。発生した経常費用から、主にその行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料額である経常経費を差し引き、さらに臨時損益を加味して、純行政コストが算出されます。

#### ● 人件費

職員給与費と退職手当引当金繰入額などを計上しています。職員給与費には、市職員の給与や議員に支払う報酬などを含んでいます。

退職手当引当金繰入額には、令和3年度に発生した職員への退職手当などが含まれています。

発生主義では、職員の勤務に応じて将来払わなければならない退職金の額（引当金）が毎年増加していきます。一方で、実際に退職があった場合には、退職金が支払われて、その分、将来支払わなければならない引当金が減少します。

令和3年度の人件費の総額は、44.9億円でした。

#### ● 物件費等

主に、物件費及び減価償却費からなります。

物件費には、消耗品費、委託料などが含まれます。令和3年度の物件費等の総額は、92億円でした。

減価償却費は、建物などの固定資産を利用したことによって減少した資産の目減り分（1年分）です。令和3年度の減価償却費は、29.7億円でした。

#### ● 移転費用

主に、補助金等と社会保障給付からなります。

社会保障給付には、生活保護や児童・高齢者・障害者福祉等に関する費用を計上しています。

令和3年度の移転費用の総額は、212.5億円となりました。

#### ● 経常収益

主に、使用料及び手数料からなります。

使用料及び手数料は、通常の行政サービスを行うことで市が、受益者から受け取る使用料・手数料などです。その他は、保有する有価証券や貸付金から発生する受取配当金や受取利息などがあります。

令和3年度の経常収益の総額は、14.2億円となりました。

#### ● 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額です。民間企業と違って、サービスを提供しても直接対価を受け取ることが少ないため、費用が収益を大きく上回るのが一般的な状態です。令和3年度の純経常行政コストの総額は、339.8億円となりました。

### 3 全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	59,845,037		△ 48,235,879
純行政コスト(△)	△ 33,961,686		△ 33,961,686
財源	37,475,817		37,475,817
税込等	22,995,903		22,995,903
国県等補助金	14,479,914		14,479,914
本年度差額	3,514,131		3,514,131
固定資産等の変動(内部変動)		4,450,036	△ 4,450,036
有形固定資産等の増加		6,697,144	△ 6,697,144
有形固定資産等の減少		△ 3,067,605	3,067,605
貸付金・基金等の増加		2,057,865	△ 2,057,865
貸付金・基金等の減少		△ 1,237,369	1,237,369
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 879,675	△ 879,675	
その他	50	50	0
本年度純資産変動額	2,634,506	3,570,411	△ 935,905
本年度末純資産残高	62,479,544	111,651,328	△ 49,171,784

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産が、こういった要因で変動したのかを要因別に示す財務書類です。

### ● 純行政コスト

純行政コストには、行政コスト計算書で計算された純行政コストがそのまま計上されます。1年間の行政活動の結果発生した費用は、純資産を減らす大きな要因となっています。

令和3年度の純行政コストは、339.6億円でした。

### ● 財源

純資産を増加させる要因として、財源の調達があります。財源の具体的な中身は、地方税、地方交付税及び補助金などからなります。地方債を発行して得る資金については、将来の税収で返済しなければならないため、純資産を増加させる要因である財源とはみなしません。

税収等は、納税者から頂いた市税、地方譲与税、地方消費税、各種交付金などのほか、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料、水道事業会計や下水道事業会計の使用料などからなります。

国県等補助金は、地方交付税及び補助金から構成されます。

地方交付税は、国から交付されるお金です。全国の自治体では行わなければならない標準的な仕事が決まっていますが、そのサービスを賄うために十分な地方税が収入できるとは限りません。そのため、標準的な仕事を行うために必要な金額と地方税等の標準的な収入の差額が地方交付税として国から交付されます。

補助金は、国や県から受け取るものです。

令和3年度の財源の総額は、374.8億円となりました。

### ● 固定資産等の変動

固定資産等の変動とは、行政コスト計算書で計上されなかった固定資産の増加・目減り分を表します。

### ● 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等がこの項目に計上されます。

なお、過年度の投資活動支出の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の資金収支計算書において、投資活動その他の支出が4.3億円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額減少しています。

#### 4 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	32,289,835
業務費用支出	11,043,590
人件費支出	4,508,850
物件費等支出	6,145,553
支払利息支出	215,126
その他の支出	174,061
移転費用支出	21,246,246
補助金等支出	15,948,039
社会保障給付支出	5,186,745
他会計への繰出支出	0
その他の支出	111,462
業務収入	36,913,289
税込等収入	22,395,702
国県等補助金収入	13,067,435
使用料及び手数料収入	656,181
その他の収入	793,971
臨時支出	57
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	57
臨時収入	7,708
<b>業務活動収支</b>	<b>4,631,105</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,419,524
公共施設等整備費支出	6,070,847
基金積立金支出	1,815,355
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	107,000
その他の支出	426,322
投資活動収入	3,071,469
国県等補助金収入	1,896,534
基金取崩収入	985,058
貸付金元金回収収入	107,234
資産売却収入	47,394
その他の収入	35,249
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,348,055</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,655,915
地方債償還支出	2,641,854
その他の支出	14,062
財務活動収入	3,262,900
地方債発行収入	3,262,900
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>606,985</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 109,966</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,867,427</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,757,462</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>337,460</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 110,170</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>227,290</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,984,752</b>

資金収支計算書は、収入及び支出の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの項目に分けて示した計算書です。それぞれの項目において、支出と収入とが記載されています。

### ● 業務活動収支

人件費、物件費、補助金及び社会保障費などの支出と、税金、利用料・手数料及び補助金などの収入が計上されます。

上記収入のうち、大きな割合を占めている税金や移転補償収入は、直接純資産を増やす要因として、純資産変動計算書で計上しています。

また、利用料・手数料については、行政コスト計算書上で収益として計上しています。

資金収支計算書では、これら2つを業務活動収支としてまとめて計上するため、通常は黒字になります。令和3年度は、46.3億円の黒字となりました。

### ● 投資活動収支

投資活動収支は、貸借対照表のところでみた資産を形成するために使われた資金です。建物や道路などのインフラ資産の構築や、基金など流動資産の積み立てなどです。

収入としては、公共資産の取得に関する補助金収入や基金・積立金などの取り崩しが該当します。

公共資産の取得に大きな資金が必要となるため、通常は、資本的収支は赤字（不足）になります。令和3年度は、53.5億円の赤字となりました。

なお、過年度の投資活動支出の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の資金収支計算書において、投資活動その他の支出が4.3億円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額減少しています。

### ● 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の利息の支払いや元本の償還などが含まれます。収入としては、新たに起こした地方債によって流入する資金があります。地方債の新規発行額と償還（返済）の多寡によって収支が決まりますので、借金の返済を進めれば進めるほど、収支は赤字（不足）となります。令和3年度は、発行額の方が多く、6.1億円の黒字となりました。

### ● 本年度資金収支額

「業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支」のことです。この指標が黒字であるということは、通常の場合、地方債の発行（将来の税金の先取り）等による資金の流入を当てにせず、年度中に集めた資金で人件費や物件費を支払いながら、同時に必要な設備なども構築できた、ということを意味します。令和3年度は、1.1億円の赤字となりました。

### ● 本年度末預金現金残高

上記の収支に前年度末資金残高及び歳計外現金とその増減を合算した本年度末現金預金残高は、39.8億円となりました。

## IV 連結財務書類 4 表

### 1 連結貸借対照表

(令和4年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	112,373,322	固定負債	51,355,295
有形固定資産	106,384,090	地方債	32,077,218
事業用資産	50,577,297	長期未払金	0
土地	24,353,867	退職手当引当金	4,385,326
立木竹	2,581	損失補償等引当金	0
建物	49,746,600	その他	14,892,751
建物減価償却累計額	△ 24,973,799	流動負債	4,192,006
工作物	5,597,234	1年内償還予定地方債	2,795,746
工作物減価償却累計額	△ 4,175,757	未払金	807,844
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	208
浮標等	0	前受収益	338
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	276,256
航空機	0	預り金	232,607
航空機減価償却累計額	0	その他	79,006
その他	9,920		
その他減価償却累計額	△ 9,337	負債合計	55,547,301
建設仮勘定	25,988		
インフラ資産	52,793,868	<b>【純資産の部】</b>	
土地	9,586,184	固定資産等形成分	115,832,645
建物	8,499,928	余剰分(不足分)	△ 49,989,851
建物減価償却累計額	△ 3,825,728	他団体出資等分	△ 350,550
工作物	58,316,858		
工作物減価償却累計額	△ 20,323,746		
その他	1,279		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	539,093		
物品	5,332,674		
物品減価償却累計額	△ 2,319,750		
無形固定資産	2,883,079		
ソフトウェア	14,764		
その他	2,868,315		
投資その他の資産	3,106,153		
投資及び出資金	14,775		
有価証券	100		
出資金	14,675		
その他	0		
長期延滞債権	482,814		
長期貸付金	60		
基金	2,688,614		
減債基金	0		
その他	2,688,614		
その他	2,898		
徴収不能引当金	△ 83,008		
流動資産	8,666,224		
現金預金	4,570,915		
未収金	383,940		
短期貸付金	0		
基金	3,459,324		
財政調整基金	2,303,561		
減債基金	1,155,762		
棚卸資産	79,037		
その他	207,489		
徴収不能引当金	△ 34,481		
繰延資産	0		
資産合計	121,039,546	純資産合計	65,492,244
		負債及び純資産合計	121,039,546



貸借対照表は、地方公共団体が所有する資産、負債及び両者の差額である純資産について、その内訳を示す財務書類です。

右側（貸方）が財源調達情報、左側（借方）が調達した財源の運用状況を示しています。

● **固定資産**

市が公共サービスを提供するために保有している資産です。有形固定資産は事業用資産とインフラ資産、物品に区分して計上します。

令和3年度末時点で、505.8億円の事業用資産と527.9億円のインフラ資産を保有しています。

● **流動資産**

現金と、すぐに現金に換えることができる資産が計上されています。現金預金、未収金、基金等から構成されます。令和3年度末時点で、流動資産の総額は、86.7億円となっており、うち現金預金の残高は45.7億円となっています。

● **固定負債**

主に、地方債と退職手当引当金から構成されます。令和3年度末時点で、固定負債の総額は、513.6億円となっています。

なお、翌年度に返済予定の地方債については、流動負債として計上しています。

● **流動負債**

主に、1年内償還予定地方債と賞与等引当金、未払金や預り金から構成されています。令和3年度末時点での流動負債の総額は、41.9億円です。

● **純資産**

資産と負債の差額である純資産は、令和3年度末時点で、654.9億円です。

## 2 連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	41,855,165
業務費用	15,714,303
人件費	5,362,840
職員給与費	3,791,448
賞与等引当金繰入額	273,341
退職手当引当金繰入額	241,918
その他	1,056,133
物件費等	9,665,360
物件費	6,282,862
維持補修費	164,031
減価償却費	3,211,518
その他	6,949
その他の業務費用	686,103
支払利息	218,974
徴収不能引当金繰入額	64,156
その他	402,973
移転費用	26,140,862
補助金等	13,344,337
社会保障給付	12,644,904
他会計への繰出金	0
その他	151,620
経常収益	1,634,972
使用料及び手数料	662,907
その他	972,065
純経常行政コスト	40,220,193
臨時損失	39,415
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3,502
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	35,913
臨時利益	55,450
資産売却益	47,408
その他	8,042
純行政コスト	40,204,159

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。発生した経常費用から、主にその行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料額である経常経費を差し引き、さらに臨時損益を加味して、純行政コストが算出されます。

### ● 人件費

職員給与費と退職手当引当金繰入額などを計上しています。職員給与費には、市職員の給与や議員に支払う報酬などを含んでいます。

退職手当引当金繰入額には、令和3年度に発生した職員への退職手当などが含まれています。

発生主義では、職員の勤務に応じて将来払わなければならない退職金の額（引当金）が毎年増加していきます。一方で、実際に退職があった場合には、退職金が支払われて、その分、将来支払わなければならない引当金が減少します。

令和3年度の人件費の総額は、53.6億円でした。

### ● 物件費等

主に、物件費及び減価償却費からなります。

物件費には、消耗品費、委託料などが含まれます。令和3年度の物件費等の総額は、96.7億円でした。

減価償却費は、建物などの固定資産を利用したことによって減少した資産の目減り分（1年分）です。令和3年度の減価償却費は、32.1億円でした。

### ● 移転費用

主に、補助金等と社会保障給付からなります。

社会保障給付には、生活保護や児童・高齢者・障害者福祉等に関する費用を計上しています。

令和3年度の移転費用の総額は、261.4億円となりました。

### ● 経常収益

主に、使用料及び手数料からなります。

使用料及び手数料は、通常の行政サービスを行うことで市が、受益者から受け取る使用料・手数料などです。その他は、保有する有価証券や貸付金から発生する受取配当金や受取利息などがあります。

令和3年度の経常収益の総額は、16.3億円となりました。

### ● 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額です。民間企業と違って、サービスを提供しても直接対価を受け取ることが少ないため、費用が収益を大きく上回るのが一般的な状態です。令和3年度の純経常行政コストの総額は、402.2億円となりました。

### 3 連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	62,658,452		△ 48,573,613	△ 634,902
純行政コスト(△)	△ 40,204,159		△ 40,204,159	0
財源	43,633,223		43,633,223	0
税収等	23,882,306		23,882,306	0
国県等補助金	19,750,917		19,750,917	0
本年度差額	3,429,065		3,429,065	0
固定資産等の変動(内部変動)		4,340,897	△ 4,340,897	
有形固定資産等の増加		6,823,296	△ 6,823,296	
有形固定資産等の減少		△ 3,311,937	3,311,937	
貸付金・基金等の増加		2,119,774	△ 2,119,774	
貸付金・基金等の減少		△ 1,290,237	1,290,237	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 879,675	△ 879,675		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	284,352			284,352
その他	50	504,457	△ 504,407	
本年度純資産変動額	2,833,792	3,965,678	△ 1,416,239	284,352
本年度末純資産残高	65,492,244	115,832,645	△ 49,989,851	△ 350,550

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産が、こういった要因で変動したのかを要因別に示す財務書類です。

### ● 純行政コスト

純行政コストには、行政コスト計算書で計算された純行政コストがそのまま計上されます。1年間の行政活動の結果発生した費用は、純資産を減らす大きな要因となっています。

令和3年度の純行政コストは、402億円でした。

### ● 財源

純資産を増加させる要因として、財源の調達があります。財源の具体的な中身は、地方税、地方交付税及び補助金などからなります。地方債を発行して得る資金については、将来の税収で返済しなければならないため、純資産を増加させる要因である財源とはみなしません。

税収等は、納税者から頂いた市税、地方譲与税、地方消費税、各種交付金などのほか、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料、水道事業会計や下水道事業会計の使用料などからなります。

国県等補助金は、地方交付税及び補助金から構成されます。

地方交付税は、国から交付されるお金です。全国の自治体では行わなければならない標準的な仕事が決まっていますが、そのサービスを賄うために十分な地方税が収入できるとは限りません。そのため、標準的な仕事を行うために必要な金額と地方税等の標準的な収入の差額が地方交付税として国から交付されます。

補助金は、国や県から受け取るものです。

令和3年度の財源の総額は、436.3億円となりました。

### ● 固定資産等の変動

固定資産等の変動とは、行政コスト計算書で計上されなかった固定資産の増加・目減り分を表します。

### ● 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等がこの項目に計上されます。

なお、過年度の投資活動支出の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の資金収支計算書において、投資活動その他の支出が4.3億円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額減少しています。

#### 4 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	38,493,026
業務費用支出	12,353,869
人件費支出	5,406,526
物件費等支出	6,357,054
支払利息支出	218,974
その他の支出	371,315
移転費用支出	26,139,157
補助金等支出	13,342,633
社会保障給付支出	12,644,904
他会計への繰出支出	0
その他の支出	151,620
業務収入	43,305,421
税込等収入	23,282,086
国県等補助金収入	18,338,421
使用料及び手数料収入	677,426
その他の収入	1,007,488
臨時支出	57
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	57
臨時収入	7,708
<b>業務活動収支</b>	<b>4,820,046</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,576,508
公共施設等整備費支出	6,165,931
基金積立金支出	1,877,255
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	107,000
その他の支出	426,322
投資活動収入	3,094,040
国県等補助金収入	1,896,534
基金取崩収入	1,007,615
貸付金元金回収収入	107,234
資産売却収入	47,408
その他の収入	35,249
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,482,469</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,727,063
地方債償還支出	2,712,517
その他の支出	14,547
財務活動収入	3,278,815
地方債発行収入	3,268,572
その他の収入	10,243
<b>財務活動収支</b>	<b>551,752</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 110,672</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,459,871</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,341,097</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>339,940</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 110,123</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>229,818</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,570,915</b>

資金収支計算書は、収入及び支出の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの項目に分けて示した計算書です。それぞれの項目において、支出と収入とが記載されています。

### ● 業務活動収支

人件費、物件費、補助金及び社会保障費などの支出と税金、使用料・手数料及び補助金などの収入が計上されます。

上記収入のうち、大きな割合を占めている税金や移転補償収入は、直接純資産を増やす要因として、純資産変動計算書で計上しています。

また、使用料・手数料については、行政コスト計算書上で収益として計上しています。

資金収支計算書では、これら2つを業務活動収支としてまとめて計上するため、通常は黒字になります。令和3年度は、48.2億円の黒字となりました。

### ● 投資活動収支

投資活動収支は、貸借対照表のところでみた資産を形成するために使われた資金です。建物や道路などのインフラ資産の構築や、基金など流動資産の積み立てなどです。

収入としては、公共資産の取得に関する補助金収入や基金・積立金などの取り崩しが該当します。

公共資産の取得に大きな資金が必要となるため、通常は、資本的収支は赤字（不足）になります。令和3年度は、54.8億円の赤字となりました。

なお、過年度の投資活動支出の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の資金収支計算書において、投資活動その他の支出が4.3億円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額減少しています。

### ● 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の利息の支払いや元本の償還などが含まれます。収入としては、新たに起こした地方債によって流入する資金があります。地方債の新規発行額と償還（返済）の多寡によって収支が決まりますので、借金の返済を進めれば進めるほど、収支は赤字（不足）となります。令和3年度は、発行額の方が多く、5.5億円の黒字となりました。

### ● 本年度資金収支額

「業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支」のことです。この指標が黒字であるということは、通常の場合、地方債の発行（将来の税金の先取り）等による資金の流入を当てにせず、年度中に集めた資金で人件費や物件費を支払いながら、同時に必要な設備なども構築できた、ということの意味します。令和3年度は、1.1億円の赤字となりました。

### ● 本年度末現金預金残高

上記の収支に前年度末資金残高及び歳計外現金とその増減を合算した本年度末現金預金残高は、45.7億円となりました。

## V 資料（一般会計等財務書類における注記）

### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ア 有形固定資産…取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
    - (ア) 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円/平米としています。
    - (イ) 昭和60年度以後に取得したもの
      - ・取得原価が判明しているもの…取得原価
      - ・取得原価が不明なもの…再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円/平米としています。
  - イ 無形固定資産…取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - ア 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のないもの…取得原価
  - イ 出資金  
市場価格のないもの…出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ア 有形固定資産…定額法
  - イ 無形固定資産…定額法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ア 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
  - イ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
  - ウ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。



## 2 追加情報

### (1) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (2) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (3) 過年度修正等に関する事項

過年度の投資活動支出の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の資金収支計算書において、投資活動その他の支出が426,322千円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額減少しています。